

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 20日

上場会社名 センコー株式会社

上場取引所東大

コード番号 9069

本社所在都道府県

(URL <http://www.senko.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 洋

問合せ先責任者 役職名 法務部長 氏名 松原 圭治 TEL (06) 6440 - 5155

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	147,036	0.3	4,496	1.2	4,105	0.2
14年 3月期	147,456	1.9	4,551	11.7	4,111	11.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
15年 3月期	1,587	8.7	13.96	12.20		3.9	3.3	2.8
14年 3月期	1,739	-	15.35	13.36		4.3	3.2	2.8

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 111,431,600 株 14年 3月期 113,334,504 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	7.50	3.75	3.75	833	52.5	2.0
14年 3月期	7.50	3.75	3.75	847	48.7	2.1

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
15年 3月期	121,542		41,466		34.1	373.16
14年 3月期	126,976		40,874		32.2	365.81

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 111,038,705 株 14年 3月期 111,735,945株

期末自己株式数 15年 3月期 707,462 株 14年 3月期 10,222株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	73,500	1,900	800	3.75	-	-
通期	149,000	4,300	2,000	-	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18円01銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4~5ページを参照してください。

貸借対照表

(単位：百万円，%)

期別 科目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増減金額 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部					
(流動資産)	(37,075)	30.5	(37,725)	31.6	(650)
現金・預金	12,768		13,790		1,022
受取手形	3,771		3,974		203
営業未収入金	16,187		16,614		427
販売用不動産	37		37		0
貯蔵品	43		39		4
前払金	11		5		6
前払費用	569		610		41
繰延税金資産	880		535		345
短期貸付金	1,022		1,167		145
未収入金	1,282		560		722
その他の流動資産	548		435		113
貸倒引当金	50		47		3
(固定資産)	(84,467)	69.5	(89,251)	68.4	(4,784)
[有形固定資産]	[65,664]	54.0	[67,618]	52.0	[1,954]
建物	25,992		26,985		993
構築物	2,810		3,133		323
機械装置	550		651		101
船舶	740		877		137
車輜運搬具	1,241		1,382		141
工具器具備品	540		601		61
土地	33,761		33,850		89
建設仮勘定	27		135		108
[無形固定資産]	[762]	0.6	[769]	0.6	[7]
借地権	447		439		8
電話施設利用権	143		145		2
権利金	171		183		12
[投資等]	[18,040]	14.9	[20,863]	15.8	[2,823]
投資有価証券	799		914		115
子会社株式	1,852		1,799		53
子会社出資金	26		26		-
長期貸付金	1,381		1,368		13
保証金	5,768		6,230		462
繰延税金資産	7,195		9,323		2,128
その他の投資	1,293		1,368		75
貸倒引当金	275		166		109
資産合計	121,542	100.0	126,976	100.0	5,434

(単位：百万円，%)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増減金額 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部					
(流動負債)	(43,462)	35.8	(40,755)	32.1	(2,707)
支 払 手 形	697		1,012		315
支 払 未 払 金	9,274		8,403		871
短 期 借 入 金	10,300		8,650		1,650
1 年 以 内 償 還 予 定 の 債	-		5,000		5,000
社 債					
1 年 以 内 償 還 予 定 の 債	13,330		44		13,286
転 換 社 債					
1 年 以 内 返 済 予 定 の 債					
長 期 借 入 金	2,359		9,665		7,306
未 払 金	3,414		3,354		60
未 払 法 人 税 等	72		801		729
未 払 費 用	1,164		1,379		215
預 り 金	846		378		468
賞 与 引 当 金	1,857		1,864		7
そ の 他 の 流 動 負 債	145		201		56
(固定負債)	(36,613)	30.1	(45,346)	35.7	(8,733)
社 債	5,000		5,000		-
転 換 社 債	-		13,330		13,330
長 期 借 入 金	12,825		6,936		5,889
長 期 未 払 金	1,084		1,981		897
退 職 給 付 引 当 金	16,765		17,166		401
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	314		291		23
船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	11		7		4
預 り 保 証 金	612		633		21
負 債 合 計	80,075	65.9	86,101	67.8	6,026
資 本 の 部					
(資本金)	(-)	-	(18,295)	14.4	(18,295)
資 本 金	-		18,295		18,295
(法定準備金)	(-)	-	(17,892)	14.1	(17,892)
資 本 準 備 金	-		16,386		16,386
利 益 準 備 金	-		1,505		1,505
(剰余金)	(-)	-	(4,700)	3.7	(4,700)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-		1,426		1,426
特 別 償 却 積 立 金	-		78		78
特 別 途 積 立 金	-		917		917
当 期 未 処 分 利 益	-		2,277		2,277
うち当期利益	< - >		< 1,739 >		< 1,739 >
評 価 差 額 金	-		12		12
自 己 株 式	-		2		2
資 本 合 計	-	-	40,874	32.2	40,874
(資本金)	(18,295)	15.0	(-)	-	(18,295)
資 本 金	18,295		-		18,295
(資本剰余金)	(16,386)	13.4	(-)	-	(16,386)
資 本 準 備 金	16,386		-		16,386
(利益剰余金)	(6,957)	5.7	(-)	-	(6,957)
利 益 準 備 金	1,505		-		1,505
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,423		-		1,423
特 別 償 却 積 立 金	56		-		56
特 別 途 積 立 金	1,917		-		1,917
当 期 未 処 分 利 益	2,054		-		2,054
うち当期利益	< 1,587 >		< - >		< 1,587 >
株 式 等 評 価 差 額 金	1		-		1
自 己 株 式	171		-		171
資 本 合 計	41,466	34.1	-	-	41,466
負 債 及 び 資 本 合 計	121,542	100.0	126,976	100.0	5,434

損益計算書

(単位：百万円，%)

科 目	期 別	当 期		前 期		増減金額 (印減)	対前期比			
		〔自平成14年4月1日〕		〔自平成13年4月1日〕						
		〔至平成15年3月31日〕		〔至平成14年3月31日〕						
		金 額	百分比	金 額	百分比					
経営 常業 損益 の 部	(営業収益)	(147,036)	100.0	(147,456)	100.0	(420)	0.3
	貨物自動車運送事業収入		83,030			83,124			94	
	鉄道利用運送事業収入		5,018			5,066			48	
	倉庫業収入		21,310			21,520			210	
	海上運送事業収入		4,488			4,365			123	
	小運搬構内作業収入		14,286			14,215			71	
	その他事業収入		18,901			19,163			262	
	(営業費用)	(142,539)	96.9	(142,905)	96.9	(366)	0.3
	〔営業原価〕	[137,928]	93.8	[139,091]	94.3	[1,163]	0.8
	貨物自動車運送事業原価		77,928			78,706			778	
	鉄道利用運送事業原価		4,805			4,921			116	
	倉庫業原価		19,587			19,783			196	
	海上運送事業原価		4,046			3,982			64	
	小運搬構内作業原価		13,088			12,902			186	
	その他事業原価		18,472			18,794			322	
	〔販売費及び一般管理費〕	[4,610]	3.1	[3,813]	2.6	[797]	20.9
	販売費及び一般管理費		4,610			3,813			797	
営業利益		4,496	3.1		4,551	3.1		55	1.2	
営業外損益	(営業外収益)	(711)	0.5	(754)	0.5	(43)	5.7
	受取利息		184			208			24	
	受取配当金		74			64			10	
	雑収入		452			481			29	
	(営業外費用)	(1,102)	0.8	(1,193)	0.8	(91)	7.6
	支払利息		712			813			101	
雑支出		389			380			9		
経常利益		4,105	2.8		4,111	2.8		6	0.2	
特別 損益 の 部	(特別利益)	(193)	0.1	(582)	0.4	(389)	66.8
	固定資産売却益		174			-			174	
	投資有価証券売却益		18			89			71	
	子会社株式売却益		-			492			492	
	(特別損失)	(799)	0.5	(1,485)	1.0	(686)	46.2
	リース契約解約損		228			160			68	
	固定資産除却損		175			199			24	
	特別和解除金		147			-			147	
	貸倒引当金特別繰入額		132			-			132	
	投資有価証券評価損		71			201			130	
	ゴルフ会員権評価損		44			-			44	
	社債償還損		-			602			602	
	特別退職金		-			160			160	
投資有価証券売却損		-			100			100		
子会社株式評価損		-			60			60		
税引前当期利益		3,498	2.4		3,209	2.2		289	9.0	
法人税、住民税及び事業税		136	0.1		1,527	1.0		1,391		
法人税等調整額		1,775	1.2		58	0.0		1,833		
当期繰越利益		1,587	1.1		1,739	1.2		151	8.7	
前期繰越利益		883			966			83		
中間配当額		417			428			11		
当期未処分利益		2,054			2,277			223		

利益処分案

(単位:百万円)

期 別 項 目	当 期	前 期	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	2,054	2,277	223
固定資産圧縮積立金取崩額	-	2	2
特別償却積立金取崩額	14	21	7
合 計	2,068	2,302	234
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	416 [1株につき3円75銭]	419 [1株につき3円75銭]	3
役 員 賞 与 金	31	-	31
(取締役賞与金)	(27)	(-)	(27)
(監査役賞与金)	(4)	(-)	(4)
固定資産圧縮積立金	30	-	30
別 途 積 立 金	750	1,000	250
次 期 繰 越 利 益	840	883	43

(注) 1.中間配当: 当期 417百万円(1株につき3円75銭)
: 前期 428百万円(1株につき3円75銭)

2.固定資産圧縮積立金取崩額、特別償却積立金取崩額及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法にもとづくものであります。

．重要な会計方針

- 1．有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式 -----	移動平均法にもとづく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの -----	期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの -----	移動平均法にもとづく原価法
- 2．たな卸資産の評価方法及び評価基準

販売用不動産 -----	個別法にもとづく原価法
貯蔵品 -----	移動平均法にもとづく原価法
- 3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 -----	定率法 但し、建物（建物附属設備を除く）、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については、定額法を採用しております。
無形固定資産 -----	定額法
- 4．重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 -----	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 -----	従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額にもとづいて計上しております。
退職給付引当金 -----	従業員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。
役員退職慰労引当金 -----	役員の退職慰労金の支出に備えるため内規にもとづく期末要支給額を計上しております。
- 5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 6．消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。
- 7．自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、当期から商法施行規則の規定により、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金、株式等評価差額金及び自己株式の部に区分して表示しております。

．追加情報

固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に採用した法定実効税率は、前期42.0%、当期40.6%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が240百万円減少し、当期費用計上した法人税等調整額の金額が240百万円増加しております。

．貸借対照表の注記

	当 期	前 期
1．有形固定資産の減価償却累計額	49,923百万円	48,915百万円
2．担保提供資産：有形固定資産	3,784百万円	8,386百万円
：投資有価証券	9百万円	9百万円
3．偶発債務		
(1)保証債務	2,534百万円	3,177百万円
(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	5,000百万円	10,000百万円
(3)債権流動化に伴う買戻義務限度額	311百万円	208百万円
4．自己株式の数	707,462株	10,222株
5．自己株式の消却による発行済株式数の減少		
消却株式数	-	2,434,000株
取得価額の総額	-	614百万円

6. 受取手形割引高	当 期 27百万円	前 期 28百万円
------------	--------------	--------------

7. 期末日満期手形の処理方法

前期末日は銀行休業日であります。期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	当 期 -	前 期 502百万円
------	----------	---------------

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	(単位：百万円) 前 期
取得価額相当額	18,200	17,626
減価償却累計額相当額	8,728	8,053
<u>期末残高相当額</u>	<u>9,471</u>	<u>9,573</u>

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	(単位：百万円) 前 期
一 年 内	3,191	3,029
一 年 超	6,715	6,989
<u>合 計</u>	<u>9,906</u>	<u>10,019</u>

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	(単位：百万円) 前 期
支払リース料	3,521	3,324
減価償却費相当額	3,326	3,122
支払利息相当額	181	189

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

当社が加入しておりますセンコー厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日付をもって、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

これにより、代行部分に係る退職給付債務の消滅による代行返上益17,882百万円と代行部分に係る未認識数理計算上の差異17,598百万円の一括費用処理により、翌営業年度において、特別利益を284百万円計上する見込みであります。

役 員 の 異 動

1．代表取締役の異動（平成15年6月27日付）

（1）就任予定

代表取締役会長 煤 孫 浩 士 （現 旭化成(株) 取締役副社長）

（2）退任予定

代表取締役会長 馬 場 英 次 （当社相談役就任予定）

2．その他の役員の異動（平成15年6月27日付）

（1）新任取締役候補者

取 締 役 松 山 俊 明 （現 第2営業本部長）
第2営業本部長

取 締 役 手 塚 武 與 （現 管理・労務副担当）
管理・労務副担当
（兼）関係会社担当

（2）新任監査役候補者

監査役（常勤） 眞 田 邦 宏 （現 監査役付）

監査役（常勤） 角 山 泰 （現 チッソ(株)ファインケミカル事業部長）

新任監査役候補者のうち、角山 泰氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(3) 退任予定取締役

取締役	和田 定 晋	(センコー商事(株) 代表取締役副社長に 平成15年6月6日就任予定)
-----	--------	--

(4) 退任予定監査役

監査役(常勤)	林 正 浩
---------	-------

監査役(常勤)	浅野 英 雄
---------	--------

(5) 昇格予定取締役

取締役副社長 Dｼﾞｽﾄｲｸｽ営業本部長	福田 泰 久	(現 常務取締役 Dｼﾞｽﾄｲｸｽ営業本部長)
-------------------------	--------	------------------------------

専務取締役 第1営業本部長 (兼)営業企画室長	賀 木 勲	(現 常務取締役 第1営業本部長 (兼)営業企画室長)
-------------------------------	-------	-------------------------------------

常務取締役 Dｼﾞｽﾄｲｸｽ営業本部 関東ﾌﾞｯｸ統括営業部長	伊 藤 忠 雄	(現 取締役 Dｼﾞｽﾄｲｸｽ営業本部 関東ﾌﾞｯｸ統括営業部長)
---------------------------------------	---------	---

以 上

(参考資料)

平成15年6月27日付をもって、当社代表取締役会長に就任予定の煤孫浩士氏の略歴は、次の通りであります。

新役職名	代表取締役会長	
氏名	煤 孫 浩 士 (すすまご ひろし)	
出身地	岩手県	
最終学歴	東北大学大学院理学研究科化学専攻修士課程終了	
生年月日	昭和14年2月18日生	
略歴	昭和39年4月	旭化成工業(株)(現旭化成(株))入社
	平成2年6月	同社 アクリル樹脂事業部長
	平成4年6月	同社 取締役
	平成6年4月	同社 有機原料事業部長
	平成8年6月	同社 常務取締役
	平成10年6月	同社 専務取締役 化成品・樹脂事業部門長
	平成13年6月	同社 代表取締役副社長 化成品・樹脂カンパニー社長(現在)
	平成15年4月	同社 取締役副社長(現在)

以上